

宇治市の新年度予算・コロナ対策は不十分

コロナ対策名目でICTやデジタル化に多額の予算

宇治市の新年度予算が可決されました。

市は新型コロナウイルスへの対応として約16.4億円をあて、「これまでの対策の継続とともに、ニーズに応じた新たな対策や支援に取り組みます」としています。その財源のほとんどは、国からのお金です。

約16.4億円のうち、ワクチンの接種費用の10億2,080万円が大部分を占めています。

また、コロナ対策名目で、小学校・中学校ICT教育充実事業費2億6,798万円が計上されるなど、ICTやデジタル化推進の事業に多くの予算がまわされています。

肝心の感染拡大防止については、消毒用アルコールなどを公共施設に配置する費用として1億1,417万円などが充てられているだけです。

子どもの安全のため 学校でのPCR検査を

第6波が到来してから、小学校や中学校の児童・生徒の感染事例が多く報告されています。なかには、全校の5人に1人が陽性となった学校もあります。

党議員団は、3月議会の論戦で、学校で感染者が複数報告されている場合は、全クラス対象にしてPCR検査などをおこなうべきと求めましたが、市長は教育活動での感染はおこっておらず、学校外で感染していると答弁し、学校での積極的な検査を拒否しています。

新学期がはじまったもとの、子どもの安全を守る対策を講じるべきです。

自宅療養者の支援も 市民の要望には応えず

自宅療養者への支援についても、保健所からの支援が届いてないもとの、市独自の支援もするべきと党議員団は論戦をおこないましたが、市は支援を拒否しました。

また、「保健所が何を必要としているか常に把握する」と答弁を繰り返しましたが、市のやるべきことは、市民が必要としていることを把握して支援をおこなうことです。

市は3月に入って、京都府から自宅療養者の情報の提供を受ける協定を締結しました。しかし、保健所から依頼され、パルスオキシメーターを自宅療養者に届ける業務を請け負うため、市民の要請ではなく、府からの要請に応えるための協定の締結です。

2022年度予算新型コロナへの対応

総額約16.4億円

- 1、感染拡大の防止（約11億4,567万円）
 - ・ワクチン接種にかかる経費
約10億2,080万円
 - ・感染防止用資材整備費
約1億1,417万円 など
- 2、市民生活の支援（約9,362万円）
 - ・住民税非課税世帯臨時特別給付金 など
- 3、事業者への支援（約1億6,180万円）
 - ・保育士などの処遇改善事業 など
- 4、ICT技術を活用したサービス提供（約3億4,895万円）
 - ・学校のICT整備 約2億6,798万円
 - ・マイナンバーカードを利用したオンライン申請の環境整備 など

日本共産党
宇治市会議員団

議員団だより2022年4月17日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL: 0774-22-3141(内線2817)
FAX: 0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談

